

2016年が幕を開けた。パラダイム転換は待ったなし。神戸大学教授の三品和広氏(週刊東洋経済1月30日号)の見方は、今年の動向を予見するかのようである。

日本企業は、これまで、従業員が安心して技術の習熟や開発にまい進できるよう、終身雇用を標榜した。経営者が安心して雇用維持を優先できるよう、内部留保を厚くし株式持ち合いを進めた。こうした従来の「安心」を捨てた日本企業が、これから世界の企業と伍していけるのか。

米国は、事前の安心を気休めと喝破し、皆が等しく不安を覚え、背水の陣を敷いて戦うからこそ、変化に打ち勝ち、世界に君臨し続ける。米国かぶれといつて毛嫌いしてばかりではいけない。

年始早々、「第4次産業革命」は何かと話題となり、時代の変化は加速こそすれ後戻りすることはない。人工知能やロボットによる自動化は、働く者が持つスキルを急速に陳腐化させる。時は人を待たない。オックスフォード大学准教授のM・オズボーン氏と同大フェローのC・フレイ氏(1月12日付経済教室)は、近年の機械学習やロボット技術の進歩により、10〜20年以内に日本における現在の仕事の約49%が自動化可能になると予想する。この値を見ると、知能と自己学習機能を備え自



三品和広氏



新井紀子氏

「機械との競争」が論点に

ないとみる。自動化は日本の労働力不足を解消し、長期停滞からの脱出にも貢献すると断じる。

まさに、三品氏が述べるように、安心は慢心を呼ぶ。自ら持つスキルが陳腐化しないよう不断の努力が求められる。両氏が指摘するように、創造性と意思疎通力の習熟に重点を置くことで、問題を克服することができよう。

機械に仕事が奪われる時代を生き抜くには、数学的な「論理」が大切と説くのは、国立情報学研究所教授の新井紀子氏(週刊ダイヤモンド1月23日号)である。コンピュータが労働市場の地図を塗り替えるのは、人間の知的作業を代替する能力を持ち始めたからだ。どの知的作業がコンピュータに代替されるかは、論理的に理

有効な少子化対策とは

解できると見る。銀行経営を例に、より多くのデータがあれば融資に関する精度が上がる。論理的に見極められれば、与信にかかわる多くの仕事は人が関与しなくてよく

なると理解できる。では、第4次産業革命の時代を生き抜くのに自然科学の知識だけでよいかといえは、決してそうではない。青山学院大学特任教授の猪木武徳氏(中央公論2月号)は、何が自分と人間社会全体にとって価値あるものなのかを検討し、「権威」に依拠しない自分の考えを正確に豊かに語る能力、説得力のある文章を書く力を養うことが、こ

れからの大学の教養教育で不可欠と説く。そうした力は古典を含む人文学や社会科学の遺産を良く学

び、数学と哲学・言語(読解力と作文力)の訓練によって養われ、大学はその場として生き残る道があると、道行きを指し示す。

労働力不足を助長しているのが少子化。10年から義務化された3歳未満児に対する育児短時間勤務制が有業女性の出生率を引き上げたとの分析結果を、お茶の水女子大学教授の永瀬伸子氏(1月22日付経済教室)が明らかにした。就業女性が産後も働きやすい慣行の定着が鍵とみる。今後の課題に、新卒女性の4割が非正規雇用であることから、非正規雇用の出産の保護を挙げる。非正規雇用の多くは育児休業をとれず育児休業給付金も得られない。出生率回復には日本でも育児休業の取得と切り離し、雇用保険加入など一定の

条件を満たす人に育児休業給付を出すことを提案する。少子化対策と地方再生との関連で、法政大学教授の小峰隆夫氏(週刊東洋経済1月23日号)は重要な問題を提起する。東京一極集中が日本全体の出生率を引き下げるといふ説を疑問視。東京一極集中を是正しても上昇する全国の出生率は0・005ポイント程度にすぎない。近隣地域にて子育て世帯の奪い合いに終わるような地方レベルの少子化対策は効率が悪い。国と地方自治体の責務がいまに

なっている現状を改め、国の責任で少子化対策を履行し、各地域は創意工夫を発揮しながら地域を活性化するという役割分担が必要との指摘は核心を突いている。

高齢化に伴い年々増加する医療費。この増加要因は、高齢化だけでなく、医療技術の進歩も影響していると指摘するのは、岡山大学教授の岸田研作氏(週刊エコノミスト1月26日号)。国民に多くの恩恵をもたらす医療技術の進歩は、望ましいものである。ただ、どの医療技術が望ましいかは、適切な評価がなければならぬ。岸田氏は、日本で医療技術の費用対効果を政策に生かす取り組みがまだないため、その導入が不可欠と主張する。かかった医療費よりも多くの効果がある医療技術を見極める重要性に気づかされる。

2月4日に署名式が予定されている環太平洋経済連携協定(TPP)。TPPをはじめ多くの国が加盟する自由貿易協定(Megatrade A)に、日本が積極的に参加することで、構造改革と市場開放を推進させることが、経済再興への有効な手段と主張するのは、早稲田大学教授の浦田秀次郎氏(世界経済評論1・2月号)である。

少子化に伴う労働力人口の減少、高齢化による貯蓄率の低下に伴う資本投入の減少と、放置すれば潜在成長率の低下が不可避となる構造問題を抱える日本。日本への対内直接投資を受け入れることで、資本投入の減少を食い止め、協定参加国相互に貿易障壁を下げることに伴い、日本からの輸出機会が拡大でき、日本の経済再興につながる。メガFTA推進を活用して経済再興を効果的に進めるには、農業を中心に自由化により被害を受ける労働者に対して人的能力を向上させ、新たに生産的な職に就けるような支援(貿易調整支援)が有効と指摘する。こうした政策を迅速に実施する政治の強いリーダーシップに期待を寄せる。



猪木武徳氏



浦田秀次郎氏